

ニーズ戦略と金融リテラシー：現実を洞察する御船の「家計組織・家計組織化」研究

IGSセミナー2017年2月22日を終えて

上村協子

はじめに

2008年のリーマン・ショック後、消費者が適正な金融行動をとるための金融教育が不可欠の政策と認識されOECDが一連の施策を行っている。日本の金融経済教育の中心軸は「家計管理」「生活設計」であり、「家計管理」は松平友子が『家事経済学』で提示した家事會計、家政学の家計管理論を基盤とする。さらに「家計管理」「生活設計」をジェンダー視点で現実を洞察し家計組織化として独自の方法論を示したのが御船美智子である。本稿では、現実を洞察する家計研究を核とする御船の家計組織化研究をもとに、金融リテラシーをジェンダー視点で、ニーズ戦略として再検討する必要性を提起したい。

1. 家計管理：松平友子『家事経済学』の家事會計を起点に

「家事経済学とは家族団体の経済に関する学問である……換言すれば家事経済学は家庭なる私人的見地から家族の経済生活に伴ふ諸現象を研究する学問である」¹。私人的見地から経済生活を研究する学としての家事経済学を、松平友子は経済学に位置づけた。

松平は上巻104頁に右のような生産と消費をキーワードとして、提示する。下巻において家事會計、さらには、貯蓄論として、預金制度、有価証券、その他の貯蓄機関（消費組合、信用組合、頼母子講、信託倉庫、信託会社）保険制度が論じられている。松野尾（2016）にあるように、特に労働保険・社会保険については詳細に論じている。

生産と消費が分断され、くらしが貨幣経済に取り込まれ、産業や国家やグローバルな金融経済に依存した生活になる前に、松平は、家事會計として自分の生活の全体をフロー（家計収支）とストック（家計財産）を組合せて把握し、予算をたて、家計簿記帳をして、決算し、さらに次なる予算作成に反映する方法と日常生活と経済社会とくに金融経済との関わりを認識する方法・ツールを示した。

理論と実践をつなぐ家計簿記帳による家事會計は、学校教育のなかで根づくと共に、生活の合理化、近代化にともなう生活改善運動などにも、結びついていった。



2. 20年間継続生計費調査

B.S. ラウントリーらの貧困研究で名高いイギリスと比較しても、日本ほど家計調査が数多く実施され、これを使った生活研究が開花した国はないと言ってよいと『戦後日本の家計調査』の著者岩田正美は、「御船美

1 松平（1925）『家事経済学』上巻109頁。

智子論文集」刊行によせて（ii頁）で記した。

日本では、官庁家計調査のみならず、企業、労働組合、地方公共団体、生活協同組合、研究者など多様な主体が数多くの家計調査を試み、また、家計簿記帳により自己情報を収集分析し自分自身を変える生活者活動・運動ともいべき、生涯学習的な動きがある。ただし、それらの生計費調査はいずれも『家族』『家計』を単位とする限界を抱えている。

一例として、家計簿記帳による生活者活動ともいえる生活主体形成の歴史をもつ日本生協連の生計費調査（以下生計費調査）をとりあげて説明する。生計費調査の前身は1957年当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動である。年1、2回の調査から毎月集計となり、1977年理事会で「生協運動における家計簿活動の方針」を確認し1978年には全国統一版「生協家計簿」による全国500名規模の「生協生計費調査」が開始された。生計費調査提出者は増加し、1995年には2600名が参加する大規模な調査となった。そこで1996年から全国一元管理で12ヶ月生計費調査提出を依頼する「モニター登録制度」を取り、数値の精度をあげることにした。モニター調査の実施10回目となる2005年は59生協が参加、登録モニター1859名のうち12ヶ月連続提出は1488名であった。20回目2015年は46生協参加、登録1954名、提出1524名。毎年集計結果は年間報告書『家計簿からみた私たちの暮らし』として社会に発信され、まさに総務省家計調査以外の民間調査としては最大規模の質的にも充実の調査となった。総務省家計調査は、二人以上の世帯は6か月、単身世帯は3か月調査で順次新しい世帯と交替するが、生計費調査は12ヶ月継続さらにモニターを複数年継続という点が特色である。

20回のモニター調査でモニターになった家計は7563世帯。そのうち半数を越える4511世帯が、複数回モニターとなっている。生計費調査1996年～2005年10年間連続記帳は164家計（記帳者が変更する場合があるので10年以上継続は単位を家計とする）、2006年～2015年10年間連続記帳は358家計。最も注目されるのは20年間連続67家計であり、20年間240ヶ月間67家計の貴重な生計費データが蓄積されている。生活者運動ともいえる主体的な家計簿記帳を考える貴重な資料といえる。²³⁴⁵⁶

婦人の友愛読者の会「友の会」⁷や「家の光」の家計簿など、日本女性が中心になった家計簿記帳による生計費調査がおおく、個人の家計簿記帳をこえたものが見られる。そこには、少なからず、家庭科教育を通じて松平友子の家事会計が与えた影響があると推察される。

3. 御船美智子の「家計組織・家計組織化」研究：『生活』パラダイムと『ジェンダー』パラダイム

御船美智子論文集は⁸①生活経済の体系②「生活創造」時代の生活経営③消費者教育④家計の長期的変容⑤

- 2 上村協子 2016「20年間生計費調査継続家計と生活者運動」日本生活協同組合連合会 発行「家計簿からみた私たちの暮らし 2015年日本生協連生計費調査」
- 3 上村協子 2015「解題 生活創造時代の生活経営・生活設計」御船美智子論文集刊行委員会『御船美智子論文集』光生館
- 4 重川純子 2016「生活経済の教育」『新訂 生活経済学』放送大学教育振興会
- 5 御船美智子 2007「生活創造のフロンティア 生活協同組合の可能性」大沢真理 編著『生活の協同 排除をこえてともに生きる社会へ』日本評論社
- 6 日本生活協同組合連合会 家計簿からみた私たちの暮らし 2005年調査 特集家計簿をつけ続けた10年を振り返って（2006年6月）2015年調査 特集家計簿をつけ続けた20年を振り返って（2016年6月）
- 7 小関孝子『生活合理化と家庭の近代—全国友の会による「カイゼン」と『婦人之友』—2015年 勁草書房 参照
- 8 御船美智子論文集刊行委員会編『御船美智子 論文集』2015年 光生館

家計管理から「家計組織・家計組織化」研究へ⑥生活政策の6章からなり、特に家計管理から「家計組織・家計組織化」研究への「家政学における家計管理論」⁹において、松平友子の「予算」が整理されている。御船は松平の家計管理概念について、現在―将来の時間軸、費目配分、家族間の配分について指摘していることを説明し、時間軸と家族間の配分（「予算はあらかじめ家族の間の話し合いによってその内容をよく検討し納得のうえで」される）を評価している。

御船はオリジナリティある方法論で、家計のなかに複数の財布（個計）があり、内部組織化過程として個人とその関わりの統合化「家計組織・家計組織化」研究を行った。論文のタイトルからいえば、「家計内経済関係と夫婦間格差——貨幣と働く時間をめぐって」「女性と財産の距離と家族共同性——妻と夫の財産をめぐる構造とジェンダー・バイアス」「夫妻の経済関係——共同性と格差」など、夫婦間の財産関係をテーマとしたものが多く、北京・ソウル・東京圏などアジアでの比較研究も行ってきた。

御船の代表的論文に、1996年の「生活経済とジェンダー関係の変容」¹⁰（pp. 2～18）がある。生活パラダイムとジェンダーパラダイムの対立、そして「もうひとつの家庭経営学」は安川悦子氏の論に御船が反論した生活研究の重要な内容であり注目しておきたい。まずは安川悦子の文章が引用される。『生活』パラダイムは…『生活』の場としての『家族』にポジティブな評価を拡大する傾向があった。『生活』パラダイムからの発想は『家族』に対してロマン主義的になる。…『ジェンダー』パラダイムが提示する矢印の方向は『家族』をめぐって『生活』パラダイムが提示する矢印とは反対の方向を指し示す。」安川氏は、ジェンダーパラダイムは「フェミニズム」に支えられたもので、「フェミニズム」のめざす女性の「自立」は、「家族」という共同体からの解放を意味したと述べている。御船はこれらの議論はフェミニズムなどからの家庭経営学への学問的挑戦として、現実を説明し変革する有効なアプローチを取り入れ、あくまでも現実から出発する研究の深化を提言する。現実を洞察する視点を進めていけば、家庭経営学を変革することになり、それが家庭経営学の学問としての発展につながるとジェンダー視点の家計の組織化研究を提示する。

4. 天野正子の生活者「さようなら消費者 こんにちは生産消費者」

現実を手放さず、あくまでも現実から出発する方法は、天野正子の生活者論でも同様である。現代「生活者」論で、天野は、生活者が日本社会の生活文化が生んだ「自生え」の概念とした。市民 (citizen) や公衆 (public)、大衆 (mass)、人民 (people) や民衆 (people)、消費者 (consumer) といった外国生まれの言葉と違う。生活者に近い外国生まれの類似概念 (コモン・マン = common man、自省的市民 = well-informed citizen、生産消費者 = prosumer) はあるが それらは、…「市民」や「消費者」のある側面をさすか、それらの延長に位置づく概念として使われている。(天野正子 現代「生活者」論 有志舎 2012年、3頁)。天野正子の生活者や合評会で紹介した5つのサブシステムな社会、御船美智子の共通点は、あくまでも現実を洞察する視点をすすめるところにある。

9 初出 御船美智子「家政学における家計管理論」『家計経済研究』8、家計経済研究所、1990年、pp. 5～13 所収

10 初出 御船美智子「生活経済とジェンダー関係の変容」『家庭経営学研究』31、日本家政学会生活経営学部会、1996年、pp. 32～39 所収

5. 金融リテラシー：【国家戦略】 VS 【ニーズ戦略】

日本銀行内に事務局をおく貯蓄広報中央委員会が、2001年金融広報中央委員会と名称を変更し、その継承的な流れの中2005年を「金融教育元年」と位置づけた。

2008年のリーマン・ショック後、消費者が適正な金融行動をとるための金融教育が国家戦略と認識されOECDが一連の施策を行ってきた。2012年OECD/INFE(金融教育のための国際ネットワーク)は金融教育の国家戦略のためのハイレベル原則を発表し、G20ロスカボスサミットは、この原則を承認し世界各国で新たな金融教育の推進が始まった。

日本国内でも、金融庁金融研究センター金融経済教育研究会が2013年4月「知識の習得に加え、健全な家計管理・生活設計の習慣化、金融商品の適切な利用選択に必要な着眼等の習得、必要な場合のアドバイスの活用など行動面を重視」とした報告書を出し2013年6月金融広報中央委員会を事務局に「金融経済教育推進会議」が設置され国民が最低限身に付けるべき金融リテラシーマップを作成した。

フィンテックにより現実感のない貨幣経済が今後さらに日常生活に深くかかわってくる。リスクの高い金融商品も増えてくる。家庭生活の経済的研究には、現実を手放さず、学問とする方法が構築されてきた。御船美智子の生活者の経済では、さらに家計の現実に応じた研究と方法を「ニーズ戦略」として提示している。マンフレッド・マックス＝ニーフの主張を紹介しつつ、家計簿記帳により家政学が蓄積した成果を【ニーズ戦略】として捉えなおす必要性が、持続可能な社会の実現には、不可欠であろう。日本の金融経済教育、金融リテラシーには、家事会計や家計組織・家計組織化など、家族や相続の現実からはじめる研究の成果が詰まっている。特に、ジェンダーの視点も取り入れたニーズ戦略で家庭生活の経済的研究を基盤にしてローカルな共同の力を取り戻す、金融経済教育が展開されることを望みたい。